

3.4.5 まとめ

本年度の研究成果を以下にとりまとめる。

(1) 広域連携体制の構築とその効果の検証

1) 広域連携に資する災害情報の共有化に関する検討会の企画・実施

八都県市の自治体防災担当職員等をメンバーとする広域的情報共有に基づいた連携体制検討会を企画し、広域的な情報共有を推進するための連携体制について検討を行った。その結果、検討会では、「ニーズに応じた物資配送計画と調達計画」、「仮設住宅の建設と管理の効率化」、「被災者生活再建支援等の事務手続きの効率化」の3つのテーマについて、広域的な情報共有を推進するための連携体制について自治体側と協議し、問題点や課題を明確にできた。

2) 広域連携に資する災害情報の共有ルールの構築

広域的情報共有に基づいた連携体制を構築するにあたって、必要となる災害情報の共有ルールについて検討し、共有ルールに求められる要件を明らかにした。具体的には、業務フローとそれに伴う情報項目を整理した上で、各業務に対し適切な情報を共有できれば、これまで不可能であったこと、難しかった業務であっても、連携することで効率的に実施できることを示した。そして、これらの情報項目を共有するために、共有すると効果的な情報項目を業務フローと情報伝達マトリクスに反映し、共有ルールとした。

3) 情報共有化を阻害する課題の分析と構造化

上述の情報項目の共有については、全ての項目が自由に共有できるとは限らず、法制度等の情報を共有することの阻害要因を分析し、整理した。今年度は3つのテーマに関連する各情報項目について、各自治体の法制度に詳しい担当者と議論し、整理した。

4) 延焼火災の分析とその情報利用に関する検討

中高層ビルの防火機能損傷の評価、コンビナート地区での危険物施設被害と対応力評価、火災旋風の挙動を検討し、火災進展予測情報等が被災地域住民の避難安全に資するよう迅速的確に伝達され共有されるための要件を、主に関係諸機関へのヒアリング等から明らかにした。

(2) 広域連携のための情報コンテンツの構築

本研究では、首都直下地震時における広域的情報共有に関する連携課題について、既存の計画・マニュアルの妥当性を検証し、より適切かつ実践的な検討を可能にする課題解決ワークショップのためのシナリオ構築手法を提案した。本手法により抽出された「物資配送計画と調達計画」について、災害対応管理システムを改良したWS支援システムによるデモンストレーションを実施することにより、災害経験のない自治体職員がより深いレベルで課題認識ができる環境を提供するとともに、具体的な課題解決方策、情報共有ルール、組織体制のあり方の検討が期待される。

(3) 情報システム連携の枠組み構築

本年度は、自治体における現状の情報システムおよび防災訓練の状況を調査し、また、3月に発生した東北地方太平洋沖地震での実際の情報提供サービスの経験を踏まえ、災害

時の情報共有を円滑にするための情報技術的要件を取りまとめた。その結果、各自治体・関係機関には XML などにより構造化されたデータ形式での情報提供が必須であること、既存の情報システムには部分的なデータの入出力機能があるものの、多岐にわたる情報提供を自動化するための入出力機能の拡充が必要であること、合同訓練を利用した情報共有の啓発が有効であることがわかった。

また、これを踏まえて、まず合同訓練の機会を増やす契機として、擬似的な合同訓練を実現する機能を減災情報共有プラットフォームに組み込むことに成功した。